

四半期報告書

(第70期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

エステー株式会社

(E01019)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S. T. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 貴子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6314
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	22,017,133	22,810,677	44,660,888
経常利益 (千円)	1,455,146	2,171,334	1,724,514
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	941,292	1,468,984	912,089
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,226,644	1,321,489	1,614,699
純資産額 (千円)	23,345,595	24,472,502	23,495,850
総資産額 (千円)	35,496,996	37,033,041	34,924,283
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	43.29	67.69	42.01
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	43.27	67.55	41.97
自己資本比率 (%)	63.8	64.5	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	406,583	1,062,826	2,480,996
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,358,686	△389,416	△624,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△542,053	△364,735	△876,044
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	5,112,487	7,734,376	7,552,134

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.11	53.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第70期第1四半期連結会計期間より、従来販売費及び一般管理費の区分で処理しておりました得意先に支出する拡販費の一部を売上高の控除項目として処理する会計方針の変更を行っており、第69期第2四半期連結累計期間及び第69期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載しております。
4. 1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、拡販費に関わる会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は堅調に推移したものの、円高や新興国経済の減速により企業収益が悪化するなど、足踏み状態が続きました。個人消費につきましても、タイトな労働需給を背景に名目賃金が緩やかに増加しましたが、台風などの天候不順や残暑の影響、株価の伸び悩みによる逆資産効果が下押し要因となり、弱含みで推移しました。また、年末に向けては米国の利上げ等によって金融市場が混乱する懸念もあり、世界経済の先行きは不透明な状態が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、絞り込みと集中、世にない商品の開発、スピード経営を継承しながら、「ブランド価値経営」を基本方針として掲げ、持続的成長を可能とするために「市場拡大」「シェア拡大」「利益志向」に注力し、事業部制の定着へ向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は228億10百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面では、主力品と高付加価値商品の販売強化により売上総利益が増加した他、継続して取り組んでおります返品や製造コストの削減効果が現れたことなどにより営業利益21億82百万円（同35.1%増）、経常利益21億71百万円（同49.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億68百万円（同56.1%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしておりますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、より香りとデザインにこだわったブランド「シャルダン ステキプラス」シリーズや、「玄関・リビング用 消臭力 Premium Aroma」シリーズ、「消臭力 トイレ用」の機能プラスシリーズ等が売上の増加に寄与し、売上高は104億98百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、春の衣替えシーズンにおいて主力品「ムシューダ」の売上が好調に推移した他、返品も大幅に削減できましたが、秋季は残暑が長引いている影響で売上が伸びず、売上高は50億39百万円（同1.1%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、前シーズン終了後の返品が減少したことに加え、今シーズンの立ち上がりが堅調に推移し、売上高は10億54百万円（同24.1%増）となりました。

ハンドケア（手袋）は、国内向けの業務用ニトリルゴム手袋の売上が堅調に推移した他、水が入りにくいセミロングスリーブの新製品「ファミリー ハンドフルール」も売上に寄与しましたが、円高による為替の影響で海外向けの売上が減少したことなどにより、売上高は23億72百万円（同0.9%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、衣類収納の「ドライペット 引き出し・衣装ケース用」等のシートタイプの売上は伸長したものの、取引条件の見直しを行った「ドライペット スキット」の売上が減少したことなどにより、売上高は18億88百万円（同9.4%減）となりました。

ホームケア（その他）は、お米の虫よけ「米唐番」や「ウルトラパワーズ 洗たく槽クリーナー」等の売上が堅調に推移し、売上高は19億56百万円（同0.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して21億8百万円増加し、370億33百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加25億43百万円、有形固定資産の減少2億73百万円等でありま

す。
負債は、前連結会計年度末と比較して11億32百万円増加し、125億60百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加5億92百万円、未払金の増加4億30百万円、未払法人税等の増加3億28百万円、電子記録債務の減少2億69百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して9億76百万円増加し、244億72百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加12億27百万円、為替換算調整勘定の減少1億91百万円等であります。

以上の結果、自己資本は238億71百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.7ポイント減少し、64.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して1億82百万円増加し、77億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億62百万円の収入（前年同期は4億6百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益21億75百万円、減価償却費4億74百万円、仕入債務の増加額4億9百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額26億14百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億89百万円の支出（前年同期は13億58百万円の支出）となりました。主な支出としては有形固定資産の取得による支出3億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億64百万円の支出（前年同期は5億42百万円の支出）となりました。主な支出としては配当金の支払2億41百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億99百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	23,000,000	—	7,065,500	—	7,067,815

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社シャルダン	東京都世田谷区桜新町1丁目17番11号	5,587	24.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,336	5.81
エステー株式会社 (注) 1	東京都新宿区下落合1丁目4番10号	1,076	4.68
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 みずほ銀行口 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社 (注) 2	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	884	3.84
鈴木 喬	東京都杉並区	682	2.97
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	541	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	524	2.28
鈴木 幹一	東京都杉並区	500	2.17
有限会社鈴木幹一商店	東京都港区赤坂2丁目17番50号	433	1.88
鈴木 貴子	東京都品川区	424	1.84
計	—	11,990	52.13

(注) 1. エステー株式会社の所有株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式220千株（0.96%）を含めておりません。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社を名義人とする884千株は、株式会社みずほ銀行が所有する当社株式を退職給付信託として設定した同行の信託財産であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,076,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,898,700	218,987	同上
単元未満株式	普通株式 24,500	—	同上
発行済株式総数	23,000,000	—	—
総株主の議決権	—	218,987	—

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式220,000株 (議決権の数2,200個) につきましては、「完全議決権株式 (その他)」に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) エステー株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	1,076,800	—	1,076,800	4.68
計	—	1,076,800	—	1,076,800	4.68

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式220,000株 (0.96%) は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,565,909	7,772,386
受取手形及び売掛金	5,379,986	7,923,445
商品及び製品	4,897,352	4,689,642
仕掛品	235,320	140,965
原材料及び貯蔵品	794,820	720,975
繰延税金資産	383,782	394,722
その他	455,133	357,844
貸倒引当金	△4,359	△6,839
流動資産合計	19,707,945	21,993,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,342,251	3,249,028
機械装置及び運搬具（純額）	1,030,636	1,137,834
工具、器具及び備品（純額）	282,495	216,110
土地	3,195,439	3,176,005
リース資産（純額）	684,016	606,278
建設仮勘定	123,747	283
有形固定資産合計	8,658,585	8,385,541
無形固定資産	228,237	286,104
投資その他の資産		
投資有価証券	5,284,823	5,333,716
長期貸付金	25,749	21,281
繰延税金資産	10,974	9,565
その他	1,007,968	1,003,690
投資その他の資産合計	6,329,515	6,368,253
固定資産合計	15,216,337	15,039,899
資産合計	34,924,283	37,033,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,202,183	2,794,311
電子記録債務	2,982,256	2,712,451
短期借入金	46,760	-
リース債務	168,759	161,394
未払金	2,159,820	2,590,335
未払費用	605,683	609,756
未払法人税等	360,234	689,203
未払消費税等	15,616	253,415
返品調整引当金	124,400	102,200
営業外電子記録債務	58,445	24,950
その他	56,763	51,860
流動負債合計	8,780,923	9,989,879
固定負債		
リース債務	571,023	493,301
繰延税金負債	372,623	382,099
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	127,341	127,341
役員株式給付引当金	16,885	28,923
退職給付に係る負債	1,296,268	1,273,284
その他	1,191	3,532
固定負債合計	2,647,508	2,570,659
負債合計	11,428,432	12,560,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	9,738,590	10,965,805
自己株式	△1,734,231	△1,728,944
株主資本合計	22,137,673	23,370,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482,325	1,526,242
土地再評価差額金	△537,202	△537,202
為替換算調整勘定	△287,209	△479,111
退職給付に係る調整累計額	△20,372	△8,483
その他の包括利益累計額合計	637,540	501,445
新株予約権	75,130	73,308
非支配株主持分	645,505	527,572
純資産合計	23,495,850	24,472,502
負債純資産合計	34,924,283	37,033,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,017,133	22,810,677
売上原価	12,975,750	12,877,103
売上総利益	9,041,383	9,933,573
返品調整引当金戻入差額	49,000	22,200
差引売上総利益	9,090,383	9,955,773
販売費及び一般管理費	※7,474,710	※7,772,876
営業利益	1,615,672	2,182,897
営業外収益		
受取利息	6,925	3,875
受取配当金	54,328	63,824
仕入割引	90,956	80,141
持分法による投資利益	19,684	40,756
受取手数料	1,875	1,845
その他	80,976	67,011
営業外収益合計	254,747	257,456
営業外費用		
支払利息	508	120
売上割引	392,245	255,131
その他	22,520	13,766
営業外費用合計	415,273	269,018
経常利益	1,455,146	2,171,334
特別利益		
固定資産売却益	181	886
投資有価証券売却益	-	3,545
新株予約権戻入益	16,500	3,940
抱合せ株式消滅差益	4,694	-
特別利益合計	21,375	8,371
特別損失		
固定資産除売却損	31,146	4,395
その他	-	213
特別損失合計	31,146	4,609
税金等調整前四半期純利益	1,445,375	2,175,096
法人税、住民税及び事業税	455,306	659,532
法人税等調整額	6,782	△29,028
法人税等合計	462,089	630,503
四半期純利益	983,286	1,544,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,993	75,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	941,292	1,468,984

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	983,286	1,544,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,510	43,460
為替換算調整勘定	24,647	△246,170
退職給付に係る調整額	9,558	11,889
持分法適用会社に対する持分相当額	1,642	△32,282
その他の包括利益合計	243,358	△223,103
四半期包括利益	1,226,644	1,321,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,169,130	1,332,889
非支配株主に係る四半期包括利益	57,514	△11,400

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,445,375	2,175,096
減価償却費	507,209	474,687
新株予約権戻入益	△16,500	△3,940
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△4,694	-
固定資産除売却損益 (△は益)	30,965	3,509
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	△3,545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,722	2,550
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,917	△14,628
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,275	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,631	12,038
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△49,000	△22,200
受取利息及び受取配当金	△61,254	△67,700
支払利息	508	120
為替差損益 (△は益)	△4,437	5,704
持分法による投資損益 (△は益)	△19,684	△40,756
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,992,643	△2,614,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110,516	305,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,076,649	409,463
その他	△121,292	711,408
小計	691,393	1,333,717
利息及び配当金の受取額	74,622	70,891
利息の支払額	△508	△120
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△358,924	△341,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,583	1,062,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△29,300
有形固定資産の取得による支出	△1,328,598	△300,863
有形固定資産の売却による収入	181	4,386
投資有価証券の取得による支出	△4,751	△5,096
投資有価証券の売却による収入	-	12,939
その他	△25,517	△71,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,358,686	△389,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,620	△41,020
自己株式の取得による支出	△165,742	△279
自己株式の売却による収入	-	4,196
配当金の支払額	△240,355	△241,113
非支配株主への配当金の支払額	△65,476	△1,431
その他	△66,857	△85,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542,053	△364,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,593	△131,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,477,562	177,246
現金及び現金同等物の期首残高	6,584,744	7,552,134
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,305	4,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,112,487	※ 7,734,376

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(拡販費に関わる会計方針の変更)

従来、販売拡大の目的で得意先に支出していた拡販費を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、その一部について、第1四半期連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更しております。

近年流通の集約化・大規模化が強まる中、競争環境の激化に伴って増加している拡販費の管理が、ますます重要性を増しております。

当社はこのような経営環境の下、経営改革活動の一環として事業部制をスタートさせたことを契機に、より適切な経営と事業管理の見直しを実施する中で、得意先との取引内容を全体的に再検討しました。その結果、拡販費の一部は、取引条件の決定等に考慮される傾向が顕著となっており、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられることから、売上高の控除項目として処理する方法がより適正な経営成績を表すものと判断したため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ1,986,437千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形（輸出手形）割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形（輸出手形）割引高	97,442千円	84,596千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運送費及び保管費	681,722千円	658,394千円
拡販費	1,291,176千円	1,434,689千円
広告宣伝費	1,490,636千円	1,493,730千円
給料	1,049,668千円	1,068,859千円
退職給付費用	104,237千円	94,326千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,275千円	-千円
役員株式給付引当金繰入額	5,631千円	12,038千円
貸倒引当金繰入額	1,722千円	2,550千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,150,182千円	7,772,386千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,043,696千円	△46,951千円
流動資産の「その他」(注)	6,000千円	8,941千円
現金及び現金同等物	5,112,487千円	7,734,376千円

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属するコール・ローン及び銀行勘定貸であります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	240,355	11	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	241,122	11	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2,420千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	241,113	11	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2,420千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	263,078	12	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2,640千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円29銭	67円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	941,292	1,468,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	941,292	1,468,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,743	21,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円27銭	67円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間220千株、当第2四半期連結累計期間220千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・263,078千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成28年12月2日

(注) 1. 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払いを行います。

2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2,640千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年11月11日

エステー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。